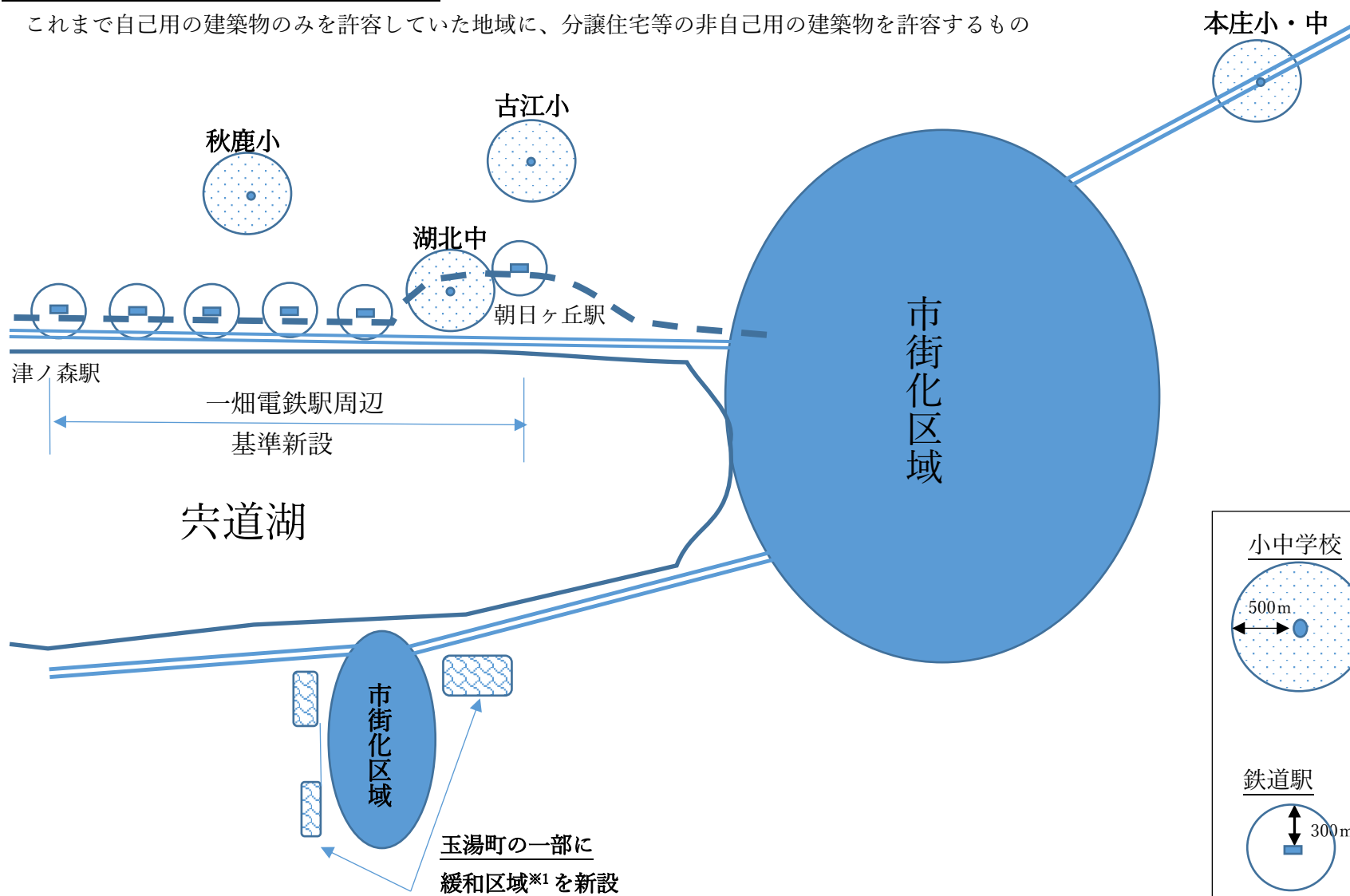


制度改正のイメージ

小中学校・鉄道駅周辺に緩和する用途を追加

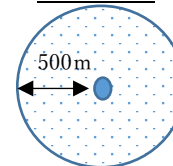
これまで自己用の建築物のみを許容していた地域に、分譲住宅等の非自己用の建築物を許容するもの

都市計画区域



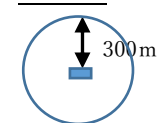
凡例

小中学校



- 対象範囲
緩和区域*2内、かつ小中学校周辺500m
- 用途
住宅、兼用住宅
(分譲住宅含む)

鉄道駅



- 対象範囲
鉄道駅周辺300m
- 用途
住宅、兼用住宅
(分譲住宅含む)
自己用店舗

※1 隣接、近接区域 (A 区域、B 区域) が該当し、非自己用建築物 (分譲住宅等) の新築も可能

※2 大規模既存集落 (C 区域) 又は既存集落区域 (D 区域) が該当し、これまで自己用建築物のみを許容